

平成22年度

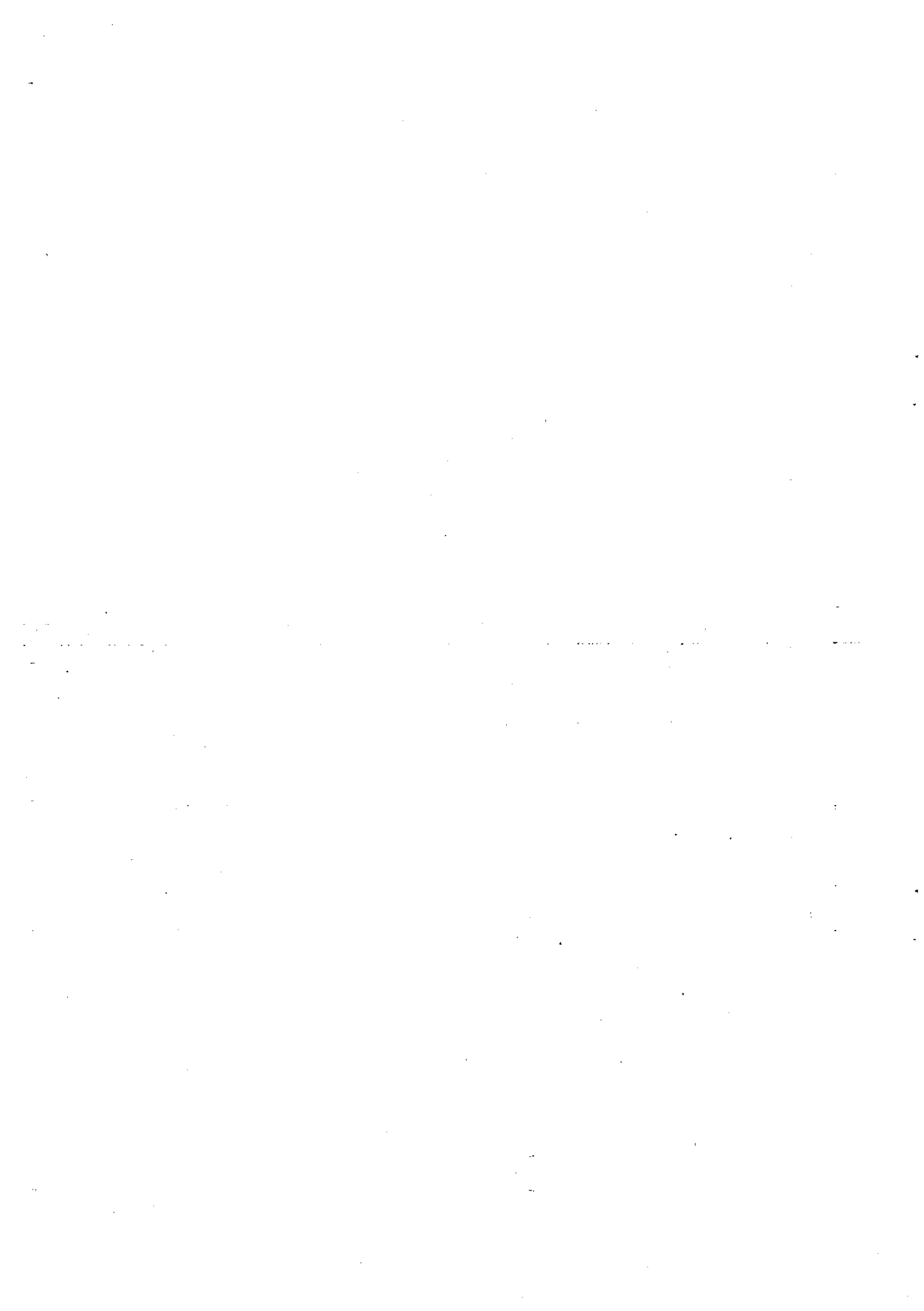
財 務 諸 表

第4期

自 平成 22年 4月 1日

至 平成 23年 3月31日

公立大学法人 県立広島大学



(目次)

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
行政サービス実施コスト計算書	5
利益の処分に関する書類(案)	6
重要な会計方針	7

附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第84特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)の明細	12
(2) たな卸資産の明細	13
(3) 有価証券の明細	13
(4) 長期貸付金の明細	14
(5) 長期借入金の明細	14
(6) 引当金の明細	14
(7) 保証債務の明細	14
(8) 資本金及び資本剰余金の明細	14
(9) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	15
(10) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	15
(11) 運営費交付金以外の地方公共団体等からの財源措置の明細	16
(12) 役員及び教職員の給与の明細	16
(13) 開示すべきセグメント情報	16
(14) 業務費及び一般管理費の明細	17
(15) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	19
(16) 関連公益法人等に関する明細	19

**貸借対照表**  
(平成23年3月31日 現在)

(単位:千円)

資産の部		
I 固定資産		
1 有形固定資産		
土地		7,772,179
建物	10,128,364	
減価償却累計額	<u>△ 1,071,055</u>	9,057,309
構築物	204,406	
減価償却累計額	<u>△ 70,436</u>	133,970
工具器具備品	1,595,046	
減価償却累計額	<u>△ 736,394</u>	858,651
図書		1,554,024
美術品		121,602
車両運搬具	940	
減価償却累計額	<u>△ 940</u>	0
有形固定資産合計		<u>19,497,738</u>
2 無形固定資産		
ソフトウェア		61,226
電話加入権		150
その他無形固定資産		<u>4,365</u>
無形固定資産合計		65,742
3 投資その他の資産		
投資有価証券		100,329
敷金・保証金		2,252
その他投資		<u>7,500</u>
投資その他の資産合計		<u>110,081</u>
固定資産合計		19,673,561
II 流動資産		
現金及び預金		1,537,908
未収学生納付金収入		6,579
その他の未収入金		37,358
有価証券		100,106
前払費用		909
未収収益		<u>2,989</u>
流動資産合計		1,685,852
資産合計		<u><u>21,359,413</u></u>

負債の部			
I 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金等	631,747		
資産見返補助金等	27,369		
資産見返寄附金	85,547		
資産見返物品受贈額	<u>1,638,909</u>	2,383,574	
リース債務		<u>91,946</u>	
固定負債合計			2,475,520
II 流動負債			
寄附金債務		19,659	
前受受託研究費等		13,355	
前受受託事業費等		350	
リース債務		51,767	
未払金		828,004	
未払費用		118	
未払消費税等		2,090	
預り金		77,876	
預り科学研究費補助金等		<u>13,033</u>	
流動負債合計			<u>1,006,257</u>
負債合計			3,481,778
純資産の部			
I 資本金			
地方公共団体出資金		<u>17,467,360</u>	
資本金合計			17,467,360
II 資本剰余金			
資本剰余金		420,161	
損益外減価償却累計額		<u>△ 1,064,226</u>	
資本剰余金合計			△ 644,065
III 利益剰余金			
教育研究の質の向上及び運営組織の		697,640	
改善目的積立金			
積立金		23,226	
当期末処分利益		<u>333,474</u>	
(うち当期総利益		333,474)	
利益剰余金合計			<u>1,054,340</u>
純資産合計			<u>17,877,635</u>
負債純資産合計			<u>21,359,413</u>

**損益計算書**  
(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(単位:千円)

経常費用			
業務費			
教育経費	456,449		
研究経費	291,005		
教育研究支援経費	370,967		
受託研究費	60,489		
受託事業費	11,883		
役員人件費	22,374		
教員人件費	2,815,816		
職員人件費	758,302	4,787,289	
一般管理費		613,594	
財務費用			
支払利息	7,916	7,916	
雑損		32	
経常費用合計			5,408,832
経常収益			
運営費交付金収益		3,556,063	
授業料収益		1,412,164	
入学金収益		223,738	
検定料収益		58,515	
受託研究等収益			
国又は地方公共団体分	-2,305		
国又は地方公共団体以外分	65,165	67,471	
受託事業等収益			
国又は地方公共団体分	19,455		
国又は地方公共団体以外分	123	19,579	
補助金等収益		16,408	
施設費収益		20,924	
寄付金収益		17,882	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入	120,870		
資産見返補助金等戻入	1,575		
資産見返寄附金戻入	6,657		
資産見返物品受贈額戻入	42,033	171,136	
財務収益			
受取利息	4,931		
有価証券利息	2,699	7,631	
雑益			
財産貸付料収益	21,581		
科学研究費補助金間接経費収益	25,270		
診療センター収益	17,470		
その他雑益	61,855	126,178	
経常収益合計			5,697,693
経常利益			288,861
当期純利益			288,861
目的積立金取崩額			44,612
当期総利益			333,474

キャッシュ・フロー計算書  
(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(単位:千円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 877,643
人件費支出	△ 3,592,601
その他の業務支出	△ 537,799
運営費交付金収入	3,685,620
授業料収入	1,381,129
入学金収入	223,744
検定料収入	58,515
受託研究等収入	67,053
受託事業等収入	10,997
補助金等収入	29,472
補助金等の精算による返還金の支出	△ 32
寄附金収入	12,955
その他の業務収入	128,473
預り金の増減	△ 4,518
小計	<u>585,366</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	585,366
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入れによる支出	△ 4,300,000
定期預金の払戻しによる収入	4,370,000
有価証券及び投資有価証券の償還による収入	100,000
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 233,234
施設費による収入	29,316
その他	△ 294
小計	<u>△ 34,211</u>
利息及び配当金の受取額	10,659
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 23,551
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	<u>△ 120,182</u>
小計	△ 120,182
利息の支払額	<u>△ 7,916</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 128,099
IV 資金増加額	<u>433,716</u>
V 資金期首残高	<u>424,192</u>
VI 資金期末残高	<u><u>857,908</u></u>

行政サービス実施コスト計算書  
(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(単位:千円)

I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
業務費	4,787,289		
一般管理費	613,594		
財務費用	7,916		
雑損	32	5,408,832	
(2) (控除)自己収入等			
授業料収益	△ 1,412,164		
入学料収益	△ 223,738		
検定料収益	△ 58,515		
受託研究等収益	△ 67,471		
受託事業等収益	△ 19,579		
寄附金収益	△ 17,882		
財務収益	△ 7,631		
雑益	△ 102,652		
資産見返寄附金戻入	△ 6,657	△ 1,916,289	
業務費用合計			3,492,543
II 損益外減価償却相当額			434,475
III 引当外賞与増加見積額			△ 35,761
IV 引当外退職給付増加見積額			48,015
V 機会費用			
国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用	10,235		
地方公共団体出資の機会費用	211,501		221,736
VI 行政サービス実施コスト			<u>4,161,008</u>



利益の処分に関する書類(案)  
第4期

(単位:円)

I 当期末処分利益		333,474,258
当期総利益	333,474,258	
II 利益処分額		
積立金	217,426,472	
地方独立行政法人法第40条3項により 設立団体の長の承認を受けようとする額 教育研究の質の向上及び運営組織の 改善目的積立金	116,047,786	116,047,786
	116,047,786	333,474,258

(重要な会計方針)

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

期間進行基準を採用しています。

なお、退職手当については、費用進行基準を採用しています。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しています。

耐用年数については、法人税上の耐用年数を基準としていますが、主な資産の耐用年数は以下のとおりになっています。

建物	1年 ~ 47年
構築物	1年 ~ 60年
工具器具備品	1年 ~ 15年

ただし、リース資産については、リース期間を耐用年数としています。

また、受託研究等収入により購入した固定資産については、研究期間を耐用年数としています。

法人化にあたり広島県より承継した固定資産については、広島県における承継時の残存耐用年数(1年未満のものは1年)をもって、耐用年数としています。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)で償却を実施しています。

3. 引当金の計上基準

(1) 退職給付及び賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、基準第86—4に基づき計算された退職給付債務に係る当該事業年度の増加額を記載しています。

また、賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与に係る引当金は計上していません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末における引当外賞与見積額から前事業年度末における同見積額を控除した額を記載しています。

(2) 徴収不能引当金の計上方法

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権は貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権は個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

4. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)を採用しています。

5. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国又は地方公共団体の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計上方法

三原市から無償使用している土地は、三原市公有財産管理規則に基づき使用料を算定しています。

(2) 地方公共団体出資の機会費用の計算に使用した利率

決算日における新発10年国債の利回りである1.255%で計算しています。

6. リース取引の会計処理

リース料総額が300万円以上のファイナンスリース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。リース料総額が300万円未満のファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

7. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方法によっています。

8. 改訂後の地方独立行政法人会計基準の適用

平成23年3月31日に「地方独立行政法人会計基準」及び「地方独立行政法人会計基準注解」が改訂されており、改訂後の「地方独立行政法人会計基準」及び「地方独立行政法人会計基準注解」(平成23年3月31日総務省告示第124号改訂)のうち、第78の注解53及び注解54の規定については当事業年度より適用しています。

また、当事業年度より、「地方独立行政法人会計基準」及び「地方独立行政法人会計基準注解」に関するQ&A(平成23年4月改訂 総務省自治行政局 総務省自治財政局 日本公認会計士協会)を適用しています。

9. 財務諸表及び附属明細書の表示単位

千円未満切り捨てにより表示しています。ただし、利益処分に関する書類(案)については、円単位で表示しています。

(注記事項)

1. 貸借対照表関係

(1) 運営費交付金から充当されるべき

退職給付見積額 1,894,111 千円

(広島県からの派遣職員に対する退職給付見積額は上記金額から除いています。)

賞与見積額 107,774 千円

(広島県からの派遣職員に対する賞与見積額を含んでいます。)

(2) 有価証券関係

(2)-1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:千円)

区分	貸借対照表日における貸借対照表計上額	貸借対照表日における時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	200,435	202,120	1,685
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	-	-	-
合計	200,435	202,120	1,685

(2)-2 満期保有目的の債券の貸借対照表日後における償還予定額

(単位:千円)

種類	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
1. 債券				
国債	-	-	-	-
地方債	100,106	100,329	-	-
合計	100,106	100,329	-	-

2. キャッシュ・フロー計算書関係

(1) 資金の期末残高の貸借対照表表示科目別の内訳

平成23年3月31日

現金及び預金 1,537,908 千円

定期預金  $\Delta$  680,000 千円

資金期末残高 857,908 千円

3. 行政サービス実施コスト計算書関係

(1) 引当外賞与増加見積額の中には、広島県からの派遣職員に係るものが $\Delta$ 7,464千円含まれています。また、引当外退職給付増加見積額の中には、広島県からの派遣職員に係るものが53,328千円含まれています。

(2) 機会費用の内訳

設立団体に係る額 211,501 千円

#### 4. 固定資産の減損

##### 減損の兆候

(1) 減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要等

名称	用途	種類	場所	面積 (㎡)	帳簿価額 (千円)
牧草地	肉用牛の実験実習用	土地	庄原キャンパス	35,371.00	156,181
動物舎	肉用牛の実験実習用	建物	庄原キャンパス	448.34	13,776

(2) 認められた減損の兆候の概要

牧草地	肉用牛の実験実習を廃止し、現状は広島県立農業技術大学校に無償で貸付けを行っていることから、減損の兆候があると判断しました。
動物舎	肉用牛の実験実習を廃止し、現状は広島県立農業技術大学校に無償で貸付けを行っていることから、減損の兆候があると判断しました。

(3) 減損損失を認識しない根拠

牧草地	独立行政法人科学技術振興機構が募集する戦略的創造研究推進事業(先端的低炭素化技術開発)等の研究補助申請を予定しており、研究用の作物栽培等に利用する方向で計画しております。
動物舎	独立行政法人科学技術振興機構が募集する戦略的創造研究推進事業(先端的低炭素化技術開発)等の研究補助申請を予定しており、研究用の作物栽培等に利用する方向で計画しております。

#### 5. 金融商品の時価等

(1) 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については一時的な余剰資金を安全性の高い短期的な預金及び国債、地方債等の債券に限定して運用しています。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりです。

(単位:千円)

	貸借対照表日における貸借対照表計上額	貸借対照表日における時価	差額
(1) 投資有価証券	100,329	101,590	1,260
(2) 現金及び預金	1,537,908	1,537,908	-
(3) 有価証券	100,106	100,530	423
(4) 未払金	(828,004)	(828,004)	-

(注1)負債に計上されているものは、( )で示しております。

(注2)金融商品の時価の算定方法

(1)投資有価証券 (3)有価証券

これらの時価については、取引金融機関から提示された時価によっています。

(2)現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価格によっています。

(4)未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価格によっています。

6. 賃貸等不動産の時価等

当法人は、広島県庄原市に寄宿舍等を有しておりますが、重要性に乏しいことから注記を省略しています。

7. 重要な債務負担行為

記載事項はありません。

8. 重要な後発事象

記載事項はありません。

附 属 明 细 书

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)の明細

(単位:千円)

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		差引当期末 残高	摘要	
						当期償却額			
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	248,827	19,929	-	268,756	26,066	11,824	242,690	
	構築物	201,299	3,107	-	204,406	70,436	13,249	133,970	
	工具器具備品	1,838,732	46,371	418,603	1,466,500	717,970	263,667	748,530	※1
	図書	1,506,333	47,690	-	1,554,024	-	-	1,554,024	
	車両運搬具	940	-	-	940	940	-	0	
	計	3,796,133	117,099	418,603	3,494,629	815,413	288,740	2,679,215	
有形固定資産 (償却費損益外)	建物	9,837,384	22,223	-	9,859,608	1,044,989	420,986	8,814,618	
	工具器具備品	49,300	79,245	-	128,545	18,423	12,946	110,121	
	計	9,886,684	101,469	-	9,988,153	1,063,413	433,933	8,924,740	
非償却資産	土地	7,772,179	-	-	7,772,179	-	-	7,772,179	
	美術品	121,602	-	-	121,602	-	-	121,602	
	計	7,893,781	-	-	7,893,781	-	-	7,893,781	
有形固定資産 合計	土地	7,772,179	-	-	7,772,179	-	-	7,772,179	
	建物	10,086,211	42,153	-	10,128,364	1,071,055	432,811	9,057,309	
	構築物	201,299	3,107	-	204,406	70,436	13,249	133,970	
	工具器具備品	1,888,032	125,617	418,603	1,595,046	736,394	276,614	858,651	
	図書	1,506,333	47,690	-	1,554,024	-	-	1,554,024	
	美術品	121,602	-	-	121,602	-	-	121,602	
	車両運搬具	940	-	-	940	940	-	0	
計	21,576,599	218,568	418,603	21,376,565	1,878,827	722,674	19,497,738		
無形固定資産 (償却費損益内)	ソフトウェア	26,325	47,211	-	73,537	16,397	8,691	57,139	
	電話加入権	150	-	-	150	-	-	150	
	その他無形固定資産	1,149	-	-	1,149	306	76	842	
	計	27,624	47,211	-	74,836	16,704	8,768	58,131	
無形固定資産 (償却費損益外)	ソフトウェア	-	4,359	-	4,359	271	271	4,087	
	その他無形固定資産	4,064	-	-	4,064	541	270	3,522	
	計	4,064	4,359	-	8,423	813	542	7,610	
無形固定資産 合計	ソフトウェア	26,325	51,570	-	77,896	16,669	8,962	61,226	
	電話加入権	150	-	-	150	-	-	150	
	その他無形固定資産	5,213	-	-	5,213	848	347	4,365	
	計	31,689	51,570	-	83,259	17,517	9,310	65,742	
投資その他の 資産	投資有価証券	200,919	-	100,590	100,329	-	-	100,329	
	敷金・保証金	2,752	-	500	2,252	-	-	2,252	
	その他投資	6,706	794	-	7,500	-	-	7,500	
	計	210,377	794	101,090	110,081	-	-	110,081	

※1 当期減少額の要因は、期間満了に伴いリース工具器具備品を返却したことによるものです。



## (2) たな卸資産の明細

(単位:千円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	-	-	76	-	76	-	
合計	-	-	76	-	76	-	

## (3) 有価証券の明細

## (3)-1 流動資産として計上された有価証券

(単位:千円)

満期保有目的 債券	種類及び銘柄	取得価格	券面総額	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた評価差損	摘要
	北海道公債(第29回)(10年)	100,697	100,000	100,106	-	
	合計	100,697	100,000	100,106	-	
貸借対照表計上額				100,106		

## (3)-2 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:千円)

満期保有目的 債券	種類及び銘柄	取得価格	券面総額	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた評価差損	摘要
	あいち県民債(平成19年度第1回)(5年)	30,501	30,000	30,172	-	
	京都府京都みらい債(第5回)	40,619	40,000	40,215	-	
	長野県公募公債(平成14年度第1回)(10年)	29,850	30,000	29,941	-	
	合計	100,971	100,000	100,329	-	
貸借対照表計上額				100,329		

(4) 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

(5) 長期借入金の明細

該当事項はありません。

(6) 引当金の明細

(6)-1 引当金の明細

該当事項はありません。

(6)-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:千円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金			摘要
	期首残高	当期増加額	期末残高	期首残高	当期増加額	期末残高	
未収学生納付 金収入	4,342	2,237	6,579	-	-	-	※1
合計	4,342	2,237	6,579	-	-	-	

※1 「重要な会計方針3. (2)徴収不能引当金の計上方法」に記載しています。

(7) 保証債務の明細

該当事項はありません。

(8) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:千円)

区分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	地方公共団体出資金	17,467,360	-	-	17,467,360	
	計	17,467,360	-	-	17,467,360	
資本剰余金	資本剰余金					
	無償譲与	121,752	-	-	121,752	
	施設費	103,212	-	-	103,212	
	目的積立金	88,536	106,660	-	195,197	※1
	計	313,501	106,960	-	420,461	
	損益外減価償却累計額	△ 629,750	△ 434,475	-	△ 1,064,226	
差引計	△ 316,249	△ 327,515	-	△ 644,065		

※1 地方独立行政法人会計基準及び地方独立行政法人会計基準注解第84に規定されている特定の償却資産の取得に伴う増加です。

(9) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(9) - 1 積立金の明細

(単位:千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
教育研究の質の向上及び組織運営の改善目的積立金	594,905	254,008	151,273	697,640	※1
積立金	20,676	2,550	-	23,226	
合計	615,581	256,558	151,273	720,866	

※1 当期増加額は、前期未処分利益より広島県知事の承認のうえで積み立てられたものです。  
また、当期減少額は、当該積立金の使途に沿った資産の取得及び費用の発生による積立金取崩しによるものです。

(9) - 2 目的積立金の取崩しの明細

(単位:千円)

区分		金額	摘要
目的積立金取崩額	教育研究の質の向上及び組織運営の改善目的積立金	44,612	教育研究の質の向上及びキャンパス環境整備実施のための経費の発生
	合計	44,612	
その他	教育研究の質の向上及び組織運営の改善目的積立金	106,660	教育研究の質の向上及びキャンパス環境整備実施のための資産の取得
	合計	106,660	

(10) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(10) - 1 運営費交付金債務

(単位:千円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				期末 残高
			運営費 交付金収益	資産見返運 営費交付金等	資本剰余金	小計	
平成22年度	-	3,685,620	3,556,063	129,556	-	3,685,620	-
合計	-	3,685,620	3,556,063	129,556	-	3,685,620	-

(10) - 2 運営費交付金収益

(単位:千円)

業務等区分	22年度交付分	合計
期間進行基準	3,350,776	3,350,776
費用進行基準	205,287	205,287
合計	3,556,063	3,556,063

(11) 運営費交付金以外の地方公共団体等からの財源措置の明細

(11) - 1 施設費の明細

(単位:千円)

区分	当期交付額	当期振替額			摘要
		資本剰余金	建設仮勘定 見返施設費	その他	
三原キャンパス災害復旧工事	20,924	-	-	20,924	
合計	20,924	-	-	20,924	

(11) - 2 補助金等の明細

(単位:千円)

区分	当期交付額	当期振替額			摘要
		資産見返 補助金等	収益計上	その他	
文部科学省学士力向上を図るフィールド科学創設補助金	8,931	51	8,880	-	
文部科学省平成22年度大学改革推進等補助金「大学生の就業力育成支援事業」	16,859	9,975	6,884	-	
庄原市ベレットストープ等購入促進補助金	120	-	120	-	
合計	25,910	10,026	15,884	-	

注) 損益計算書の補助金等収益の額には、教育ネットワーク中国など地方公共団体等以外からの財源措置が含まれているため、上記収益額の合計より524千円多くなっています。

(12) 役員及び教職員の給与の明細

(単位:千円, 人)

区分	報償又は給与		退職給付	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(4,333)	(5)	-	-
	17,289	1	-	-
教職員	(101,130)	(99)	-	-
	2,685,197	354	205,287	17
合計	(105,463)	(104)	-	-
	2,702,486	355	205,287	17

- 注) 1. 役員に対する報酬等の基準及び教職員に対する給与及び退職手当の支給基準の概要  
 公立大学法人県立広島大学役員報酬規程、公立大学法人県立広島大学役員退職手当規程、公立大学法人県立広島大学職員給与規程、公立大学法人県立広島大学職員退職手当規程に基づいています。
- 注) 2. 支給人員は、年間平均支給人員を記載しています。
- 注) 3. ( )内の数字については、非常勤の役員及び教職員に対する支給額及び人数を外数で記載しています。
- 注) 4. 上記明細には法定福利費は含まれていません。
- 注) 5. 上記明細には受託研究費等及び受託事業等による人件費は含まれていません。

(13) 開示すべきセグメント情報

当法人は単一セグメントにより事業を行っているため、記載を省略しています。

## (14) 業務費及び一般管理費の明細

(単位:千円)

教育経費			
消耗品費	70,308		
備品費	35,220		
印刷製本費	23,785		
水道光熱費	56,263		
旅費交通費	20,631		
通信運搬費	2,084		
賃借料	12,190		
福利厚生費	2		
保守費	6,164		
修繕費	32,261		
損害保険料	35		
広告宣伝費	2,860		
行事費	7,492		
諸会費	1,622		
研修費	30		
報酬・委託・手数料	106,472		
奨学費	29,067		
減価償却費	49,918		
雑費	40	456,449	
研究経費			
消耗品費	86,243		
備品費	28,813		
印刷製本費	6,462		
水道光熱費	33,019		
旅費交通費	44,892		
通信運搬費	1,518		
賃借料	533		
車両燃料費	12		
保守費	121		
修繕費	1,772		
広告宣伝費	249		
諸会費	14,212		
研修費	1,040		
報酬・委託・手数料	15,108		
租税公課	3		
減価償却費	56,540		
雑費	460	291,005	
教育研究支援経費			
消耗品費	32,103		
備品費	6,273		
印刷製本費	2,723		
水道光熱費	22,722		
旅費交通費	5,709		
通信運搬費	25,337		
賃借料	3,747		
車両燃料費	91		
保守費	76,785		
修繕費	247		
損害保険料	4		
行事費	1,120		
諸会費	714		
会議費	4		
報酬・委託・手数料	71,323		
租税公課	54		
減価償却費	121,988		
雑費	14	370,967	
受託研究費			
消耗品費	29,086		
備品費	2,500		

印刷製本費		387		
旅費交通費		3,620		
通信運搬費		129		
賃借料		1		
修繕費		1,260		
損害保険料		14		
諸会費		364		
報酬・委託・手数料		21,306		
減価償却費		1,816		60,489
受託事業費				
消耗品費		1,252		
印刷製本費		2,052		
旅費交通費		764		
通信運搬費		42		
賃借料		175		
車両燃料費		5		
修繕費		98		
報酬・委託・手数料		7,488		
雑費		3		11,883
役員人件費				
報酬	16,927			
賞与	4,695			
法定福利費	751			22,374
教員人件費				
常勤教員給料				
給料	1,585,868			
賞与	531,819			
退職給付費用	205,287			
法定福利費	443,940	2,766,916		
非常勤教員給料				
給料	48,900	48,900		2,815,816
職員人件費				
常勤職員給料				
給料	464,273			
賞与	103,235			
法定福利費	134,499	702,008		
非常勤職員給料				
給料	52,229			
法定福利費	4,064	56,294		758,302
一般管理費				
消耗品費		43,872		
備品費		1,816		
印刷製本費		889		
水道光熱費		109,909		
旅費交通費		10,545		
通信運搬費		14,607		
賃借料		18,348		
車両燃料費		377		
福利厚生費		3,564		
保守費		37,743		
修繕費		78,917		
損害保険料		4,980		
広告宣伝費		52		
諸会費		2,752		
会議費		5		
研修費		350		
報酬・委託・手数料		208,340		
租税公課		9,268		
減価償却費		67,222		
雑費		27		613,594
業務費及び一般管理費合計				5,400,884

(15) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(15)-1 現金及び預金の明細

(単位:千円)

区 分	金 額
現 金	133
普 通 預 金	833,252
通 常 貯 金	4,073
振 替 口 座	20,450
定 期 預 金	680,000
合 計	1,537,908

(15)-2 未払金の明細

(単位:千円)

区 分	金 額
人 件 費	225,058
業 務 費	145,603
一 般 管 理 費	103,449
資 産	350,401
そ の 他	3,491
合 計	828,004

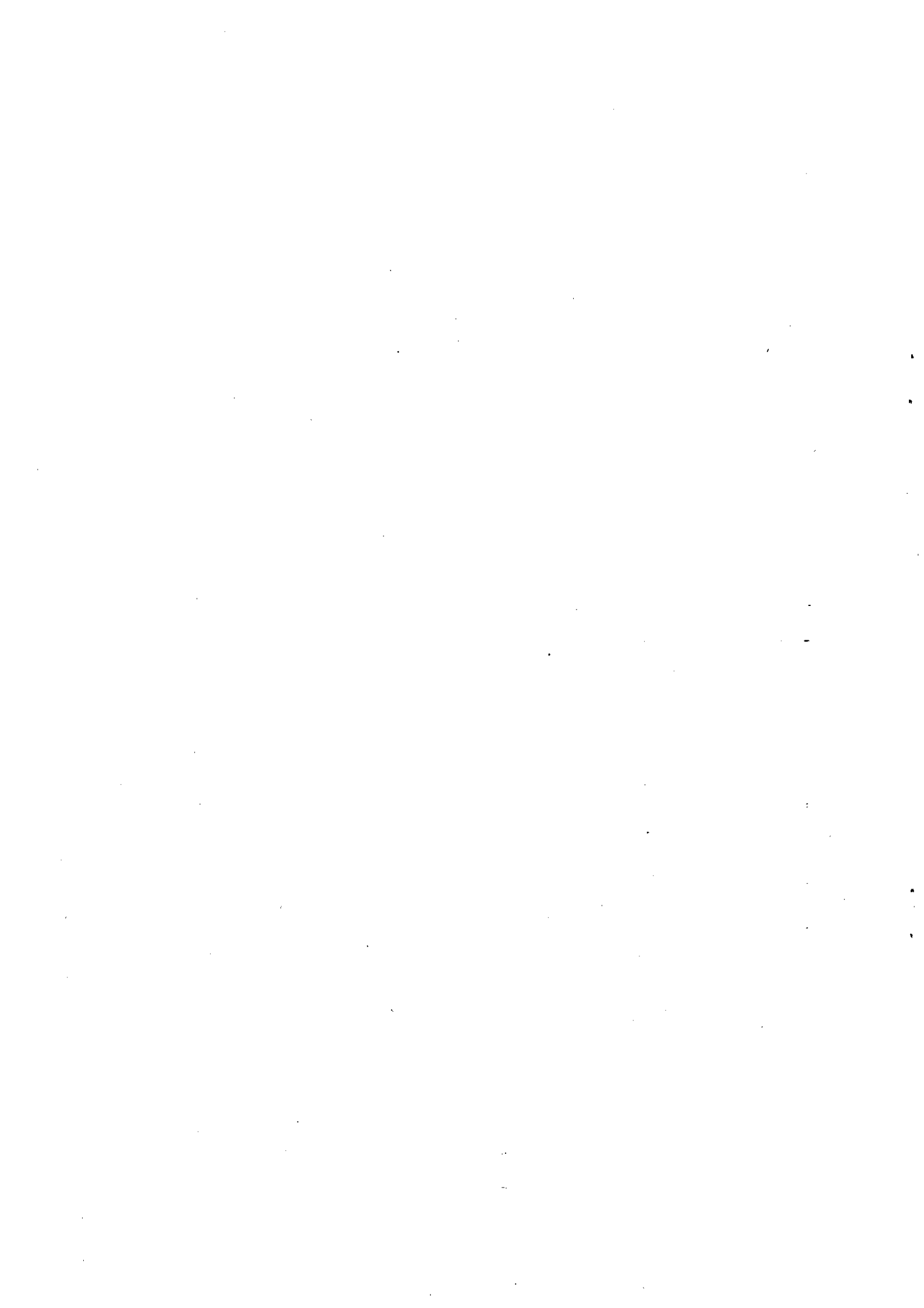
(15)-3 資産見返物品受贈額の明細

(単位:千円)

区 分	金 額
建 物	197,574
構 築 物	118,786
工 具 器 具 備 品	16,148
図 書	1,302,893
車 両 運 搬 具	0
ソ フ ト ウ ェ ア	81
そ の 他	3,427
合 計	1,638,909

(16) 関連公益法人等に関する明細

該当事項はありません。





平成22年度

# 決算報告書

自 平成22年 4月 1日

至 平成23年 3月31日

公立大学法人 県立広島大学

# 平成22年度 決算報告書

公立大学法人 県立広島大学

(単位:百万円)

区 分	予 算	決 算	差 額 (決算-予算)	備 考
収 入				
運営費交付金収入	3,479	3,479	0	
学生納付金収入	1,679	1,665	△14	
診療センター収入	20	18	△2	
その他の自己収入	101	91	△10	
目的積立金取崩	222	151	△71	
外部資金収入	168	125	△43	
補助金収入	68	47	△21	
借入金収入	-	-	-	
計	5,737	5,576	△161	
支 出				
一般管理費	764	548	△216	(注1)
人件費	3,437	3,385	△52	(注2)
教育研究経費	547	627	80	(注3)
教育研究支援経費	624	609	△15	
学生支援経費	115	108	△7	
診療経費	14	13	△1	
外部資金事業費(受託等分)	168	106	△62	
外部資金事業費(補助金分)	40	26	△14	
施設整備費	28	21	△7	
借入金償還金	-	-	-	
計	5,737	5,443	△294	
収 入 - 支 出	0	133	133	

※ 特定運営費交付金(206百万円, 退職手当等特定経費に充当)に係る収入及び支出は計上していません。  
教育GP, 施設整備費補助金などの補助金収入に係る支出は, 予算上, 外部資金事業費に計上しています。

○ 予算と決算の差異について

- (注1) 光熱水費の振替(教育研究経費及び教育研究支援経費)により, 予算額に比して決算額が減少しました。
- (注2) 適正な人員配置を行い人件費の抑制を図ったことにより, 予算額に比して決算額が減少しました。
- (注3) 光熱水費の振替により, 予算額に比して決算額が増加しました。

○ 損益計算書の計上金額と決算額の差異について

- (1) 決算報告書では, 当該年度に取得した固定資産取得額を計上しています。また, 減価償却費は計上していません。
- (2) 損益計算書では授業料減免額を収益計上し, かつ, 奨学費として費用計上していますが, 決算報告書では計上していません。
- (3) 損益計算書の教育経費, 研究経費は, 決算報告書では教育研究経費, 学生支援経費に計上しています。